

申告期限は
3月15日
です

〒

令和4年度 市民税・都民税 申告書受領書

受領印

問合先

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号
小金井市市民税課市民税係
042-387-9819 (直通)

様

表面

令和4年度 市民税・都民税申告書 (令和3年中の収入分)

4

小金井市長 宛
年月日
提出

令和4年1月1日現在の住所	小金井市	No.	
現住所	(上記と同じ場合は記入不要)		電話番号 ()
フリガナ	生年月日	マイナンバー(個人番号)	
氏名	大・昭・平・令 (西暦)		
記入者(本人の場合不要)	年 月 日	専従	整理番号

1 所得金額 ※所得のなかった方は、裏面の「13 その他(収入・所得のなかった方)」欄に記入してください。

区分	種目	収入金額合計(A)(円)	必要経費等(B)(円)	所得金額(A)-(B)(円)	市民税課記入欄
① 営業等					営業
② 農業					
③ 不動産					不動産
④ 利子					
⑤ 配当	銘柄等				配当
⑥ 給与	給与・賃金				給与収
⑦ 雑所得	公的年金等				年金収
	業務				
	その他の雑所得				雑所得計
	雑所得計(年金所得 + 業務所得 + その他の雑所得)				
⑧ 譲渡・一時					所得計
裏面9の所得金額合計を右欄に記入してください。					
※分離課税は裏面10に記入してください。合計					

裏面の経費なども記入してください。

2 所得から差し引かれる金額など

⑨ 雑損	損害金額	補てん金額	差し引く金額	⑩ 寄附金	寄附先	寄附額
⑪ 医療費	医療費	支払医療費(1~12月)(A)	補てん金額(B)	差引負担金額(A)-(B)		
⑫ 社会保険料	国民年金	国民健康保険	介護保険	その他	合計	
⑬ 生命保険料	生命保険(新契約)	生命保険(旧契約)	介護医療	個人年金(新契約)	個人年金(旧契約)	
⑭ 地震保険料	地震保険	⑮ 地震保険料(旧長期損害保険)		⑯ 小規模企業共済等掛金		
⑰ 配偶者控除	氏名	続柄	生年月日	同居/別居	障害者	マイナンバー(個人番号)
⑱ 扶養控除	氏名	続柄	生年月日	同居/別居	障害者	マイナンバー(個人番号)
※上記のうち、別居の方の住所(令和4年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。						

また、医療費控除を受けるには明細書が必要で、領収書のみでは受けられません。色塗りされた項目の控除を受けるには証明書・明細書等の添付が必要です。

3 上場株式等の配当・譲渡所得に係る市民税・都民税課税方式の選択

別紙「市民税・都民税申告書付表」にご記入ください。
 ※申告年度の納税通知書送達前のみ選択可能です。
 ※本申告書と確定申告書等の内容が異なる場合は、本申告書を優先します。
 ※付表及び添付書類に不足がある場合は、当初送付する税額決定通知書に反映できない可能性があります。

⑲ 障害	身体・介護 精神 愛(療育) その他()	級・度	⑳ ひとり親	㉑ 寡婦	㉒ 勤労学生
			㉓ 死別	㉔ 離婚	学生証写しを添付してください。
			㉕ 生死不明	㉖ 未帰還	学校名
					学年 年

4 給与・公的年金に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与以外)の市民税・都民税の納付方法

- 個人での支払いを希望(普通徴収)
- 給与からの差引きを希望(特別徴収)

受付	証明	発行	署名	本人	処理
----	----	----	----	----	----

所得金額	給与(所得金額調整控除)	
	(給与収入)	
	雑	
	(公務員等収入)	
合計		

所得から差し引かれる金額	雑費	
	医療保険料	
	社会保険料	
	小児保健費	
	生命保険料	
	地震保険料	
	ひとり親	
	寡婦	
	勤労学生	
	障害	
	配偶者	
	配偶者特別	
	養	
基礎		
合計		

裏面

5 給与収入のあった方(源泉徴収票のない方)

源泉徴収をしていない事業所などに勤務していた方やアルバイト・パートなどの収入のあった方は、給与支払者から証明をもらってください。

なお、勤務先が一定していない方や証明が取れない方は、自分で収入金額等を下記に記入してください。

月	月収(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与等(夏)	
賞与等(冬)	
合計	
支払者	氏名又は名称 住所又は所在地 電話番号

6 事業所得(営業等・農業)のあった方

収支明細書	
項目	金額(円)
収入金額	売上(収入)金額
	雑収入
	①小計
必要経費	仕入
	旅費・交通費
	通信・運搬費
	水道・光熱費
	備品・消耗品費
	損害保険料等
	地代・家賃
	②小計
③専従者控除額	
所得金額①-②-③	

7 不動産所得のあった方

収支明細書	
項目	金額(円)
収入金額	家賃収入
	地代収入
	①小計
必要経費	固定資産税
	損害保険料等
	修繕費
	減価償却費
②小計	
③専従者控除額	
所得金額①-②-③	

8 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	氏名	続柄		
マイナンバー		マイナンバー			
生年月日	従事月数	月	生年月日	従事月数	月
専従者給与(控除)額			専従者給与(控除)額		

9 総合譲渡・一時所得の金額

	収入金額①	必要経費②	差引金額①-②	特別控除額③	所得金額①-②-③	所得金額合計 ⑦+[(④+⑤)×1/2]
総合譲渡	円	円	円	円	円	円
短期	円	円	円	円	円	円
長期	円	円	円	円	円	円
一時	円	円	円	円	円	円

10 分離課税

短期、長期譲渡/株式等の譲渡/上場株式等の配当等	必要経費
収入金額①	②
差引金額①-②	特別控除額③
所得金額①-②-③	

11 個人事業税に関する事項

非課税所得等	円	事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額・被災損失額	円
令和3年中の開廃業月日	月 日	開・廃	損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業所所在地					

12 事業所・家屋数に関する事項

小金井市内に事務所、事業所又は家屋数を有する個人で小金井市に住所を有しない方は、均等割の課税対象となる場合があります。均等割額=3,500円(市民税)+1,500円(都民税)=5,000円

事務所、事業所又は家屋数を有する方	所在地：小金井市
	事業所名称等：

13 その他(収入・所得のなかった方) 以下の中から該当するものに記入してください。

a. 下記の方に扶養(援助)されていた。(本人氏名は記載しません)
氏名 住所(同居の場合は「同居」に○を付ける。)> 同居 続柄 父・母・夫・妻・()

b. 次の収入等で生活していた。
イ. 遺族年金 □. 障害年金 八. 傷病手当金 二. 公的扶助(生活扶助等)
ホ. 雇用(失業)保険 ハ. 育児休業手当金 ト. 預貯金

c. その他

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

年間取引報告書等を添付してください。

配当割額	円
株式等譲渡所得割額	円

15 所得金額調整控除に関する事項

カナ		続柄		生年月日	大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	身・介精・他愛(療)	級	別居の場合の住所
氏名									
マイナンバー									